

ムネツブ

第119号
2025
5.20
市議会だより

令和7年3月定例会

常任委員会等報告	当初予算・補正予算・条例等審査	p.2~9
一般質問	12人の議員が市政を問う	p.10~16
主権者教育	子どもたちと議会の交流会を開催	p.17
議会活性化の取組	議員定数削減の条例改正案を可決	p.18
〈特集〉議員が おじゃましました！	上宮津地区 さんだら 棧俵づくりの取り組み	p.19

【今号の表紙】

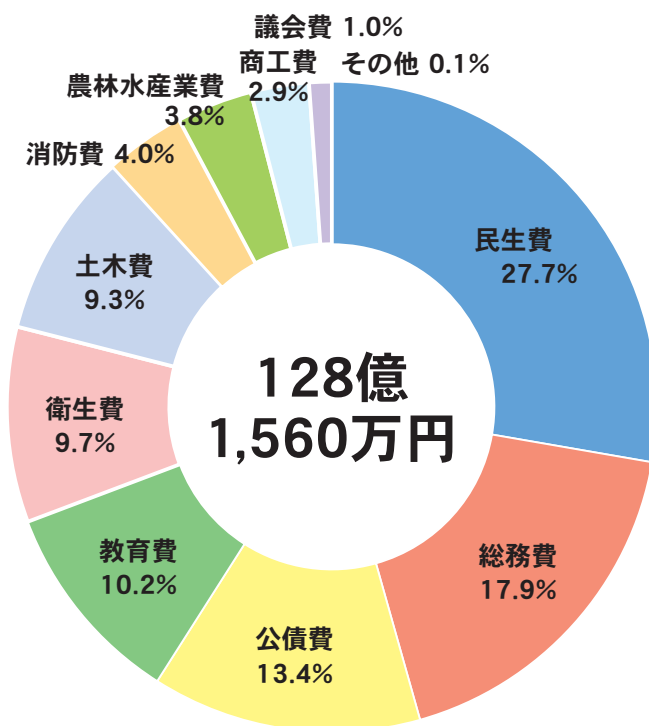
里波見・国道178号線沿いの桜
地元の「R178会」の皆さんが、
植樹と手入れをされています。

— 過去3番目の大規模予算 —

令和7年度一般会計予算

128億1,560万円可決

歳出内訳



議会費

市議会の運営、議員報酬など

1億3,133万円

商工費

観光、商工業の振興など

3億7,023万円

農林水産業費

農業、水産、森林保全など

4億8,484万円

消防費

防災対策、消防、消防団など

5億1,056万円

土木費

道路、河川、公園等の整備・維持管理など

11億8,654万円

衛生費

ごみ処理、環境保全、健康づくりなど

12億4,576万円

民生費

子育て支援、高齢者・障害者福祉など

35億5,206万円

総務費

税務、戸籍、自治振興など

22億9,387万円

公債費

借入金の返済

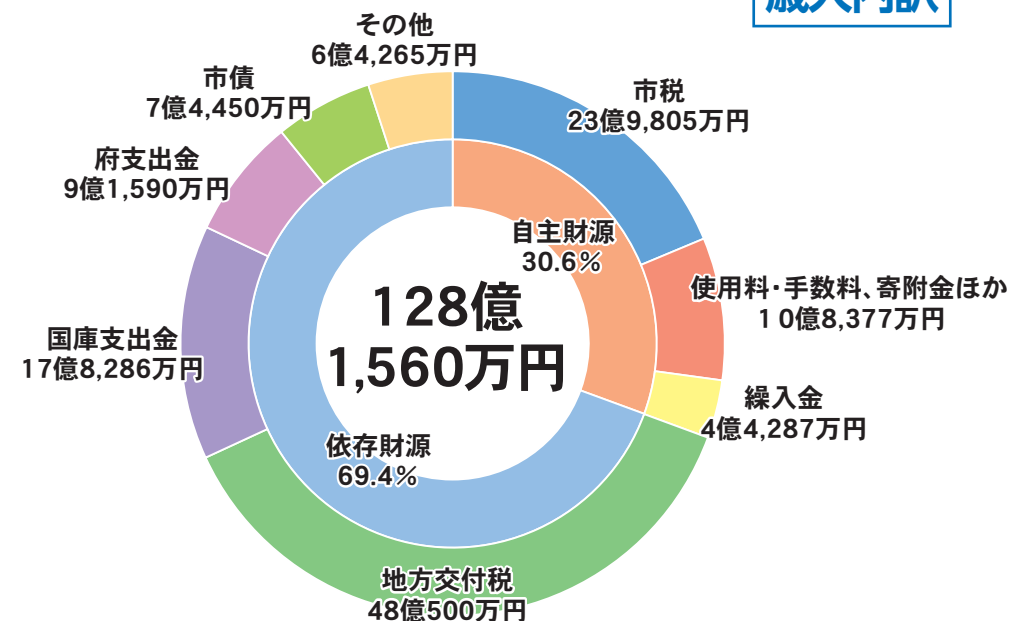
17億1,749万円

教育費

学校、社会教育、図書館など

13億1,045万円

歳入内訳



◆当初予算の概要（全会計）

会計別	区分	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	前年度比 増減率
		万円	万円	%
一般会計		128億1,560	120億1,097	6.7
特別会計		55億8,965	54億4,698	2.6
	土地建物造成事業	923	923	0.0
	国民健康保険事業	22億429	20億8,210	5.9
	後期高齢者医療	4億4,323	4億2,753	3.7
	介護保険事業	28億8,340	28億8,419	0.0
	介護予防支援事業	1,217	1,072	13.5
	休日応急診療所事業	2,343	2,167	8.1
	財産区特別会計（7会計）	1,390	1,154	20.4
公営企業会計		30億3,703	30億4,385	△0.2
	水道事業	14億789	13億9,410	1.0
	下水道事業	16億2,914	16億4,975	△1.2
合計		214億4,228	205億180	4.6

3月定例会のうーじ
令和7年3月定例会を、2月25日から3月28日までの32日間開催しました。

今定例会では、令和7年度当初予算をはじめ、補正予算、条例改正など51議案と報告1件を審査し、いずれも原案のとおり可決、同意、承認しました。

また、議員提案の「宮津市議会議員定数条例の一部改正」のほか、「宮津市議会基本条例の一部改正」、「宮津市議会の個人情報保護に関する条例の一部改正」をいずれも可決しました。

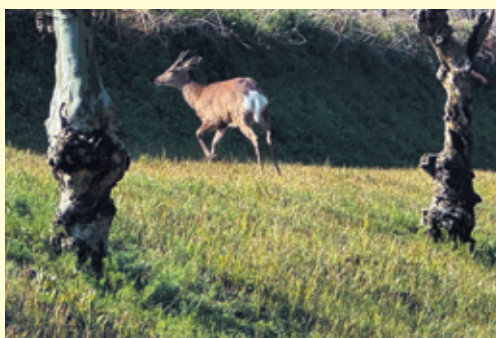
一般質問は3月4日、5日に12人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は延べ31人でした。

※いずれも千円単位を四捨五入しており、合計が合わない場合があります。

予算額3,746万円

有害鳥獣対策事業

シカ、イノシシなどの有害鳥獣の駆除や処分にかかる経費。



Q 市外事業者処理に委託しているが、外部処理を無くしていくための方策は？

A 外部処理は、リダンダンシー（多重性）の確保の視点で有効な手段の一つ。あらゆる観点から、長期的に安定して処理できる方策を検討していきたい。

予算額3,876万円

高校卒業までの医療費助成制度の拡充

令和7年4月診療分から、自己負担1医療機関200円/月の医療費助成の対象を高校生年代まで拡充する。

		現行制度		拡充
令和7年4月～		就学前・小学生	中学生	高校生年代
入院外	府制度	1医療機関200円/月	1,500円/月	対象外
	市制度	—	1医療機関200円/月	
入院	府制度	1医療機関200円/月	対象外	
	市制度	—	1医療機関200円/月	

Q 高校卒業までの医療費助成制度の拡充が令和7年度からとなった理由は？

A 府の助成制度が令和5年から拡充された。高校生が対象外なのは本市他3市となり、子育て世帯から選ばれるまちとなるために制度拡充が必要不可欠と判断した。

予算額1,035万円

定住支援空家等改修補助

市内への定住を目的に購入または賃貸した空家等を対象に、改修又は家財撤去を支援する。

区分	移住特区 (府1/2・市1/2)		移住特区外 (市制度)	
	空家改修	家財撤去	空家改修	家財撤去
補助率	10/10		1/2	
補助金額	1,800千円 (上限)	100千円 (上限)	1,000千円 (上限)	50千円 (上限)

Q 空家バンク登録物件数の増加に向けて今後の更なる取り組みは？

A 令和6年度から空家バンクに民間不動産物件の掲載を開始した。宅建事業者や移住特区等と連携しながら、今後も空家の掘り起こしに力を入れていく。

令和7年度予算審査

予算委員会での審査



予算委員会
録画映像



予算額・事業内容などを審査しました。その中で議員が特に注目し、所管課と質疑を交わした事業をご紹介します。

予算額 375万円

行くぞ、大阪・関西万博！
(うち、きょうとの力創出・発信事業)

小中学生が多様な国の文化や価値観に触れ、未来社会を考える貴重な機会となるように、万博を訪れる経費を支援する。



京都府説明会資料より引用

Q 小中学生の校外体験学習として、会場での安心安全が守られるのか？

A 児童生徒の安全を最優先に対応し、リスク管理をしっかりする。各学校の希望どおり子どもたちが万博を体験して、今後の自らの成長に生かしてほしい。

予算額 2,460万円

みやび子どもサポートセンターの設置及び運営

総合在宅支援 天橋園（地域交流ホール）内に、子どもの居場所となるサポートセンターを整備して運営する。



Q 対象となる児童生徒の受け入れ体制と事業の内容は？

A 経済状況・家庭環境などに課題や困難を抱える児童生徒を対象に、複数のスタッフ体制で、基本的な生活習慣を身に付けるための生活支援、学習支援などを行う。

予算額1億4,388万円

再生可能エネルギーの普及推進
(うち、小学校施設整備事業、公民館整備事業)

府中小学校・地区公民館に太陽光パネルなどを設置し、再生可能エネルギーの利用を促進する。



Q 太陽光パネルの設置場所は天橋立の景観の妨げに。地域説明も不足。市の見解は？

A 太陽光パネルは景観法令の規制対象外であり、地元などと共に作成した「天橋立周辺地域景観まちづくり計画」でも認められたもの。

予算額1,320万円

火葬場管理運営事業

火葬場の管理運営を行う経費。



Q 火葬場のあり方検討委員会の提言から5年が経過。その後の進捗は？

A 与謝野町と、本市の火葬の受入れ可否、受入れる場合の施設運営費の増への対応などを協議した。引き続き、火葬場の早期移転と共同利用の実現に努める。

Q 給食費について「段階的に保護者負担を求めていくことを検討」とあるが、段階的に引き上げるといふ考えか？

A 令和7年度は、国の財源を充て、新たな保護者負担は求めないが、国府の支援策が打ち切られた場合、引き上がった給食費の段階的な保護者負担も検討しなければならない。

学校給食費徴収条例の一部改正

Q 退職報償金の勤務年数区分に新たに35年以上を追加する理由は？

A 消防団員数の減少や高齢化が進む中で、地域防災力の低下が懸念されるため、消防団員の数を維持するための処遇改善措置である。

非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部改正

Q 退職報償金の勤務年数区分に新たに35年以上を追加する理由は？

A 国が首都圏など地域に応じて定めており、これらを参考に地域と上限の額を決めていきたい。

Q 宿泊料上限1万6千円→1万9千円は、出張先で変わるのか？

市職員の旅費に関する条例の一部改正

Q 国が首都圏など地域に応じて定めており、これらを参考に地域と上限の額を決めていきたい。

Q 具体的目標設定はされているのか？

A 総合計画実施計画に掲げるKPIを目標としている。具体には「移住者数」や「地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数」などである。

指定管理者の指定

Q 総合計画実施計画に掲げるKPIを目標としている。具体には「移住者数」や「地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数」などである。

総務文教委員会

産業建設福祉委員会

委員間討議

○子育てしやすいまちを目指す本市の給食費が、近隣の中で一番高いことに疑義を感じる。

水道事業給水条例の一部改正

Q 水道料金について、近隣市町との比較で、宮津市は高いという認識で良いか。また、その要因は。

A 北部7市町の中で、条例改正前は綾部市の次に高いが、改正後は最も高くなる。要因は、独立採算制のもと、令和7年度からの5年間の収支バランスにおいて赤字にならない設定をしたこと。答申では10%の値上げが出されたが、市民の負担が抑えられるよう市長の判断で9%とした。

委員間討議

○料金の値上げで市民の生活が苦しくなり、減免もされないという点を危惧する。

○安定した経営を維持する上で値上げもやむを得ないが、値上げ理由として財政収支見通しを重視するのではなく、水道施設のあらゆる維持管理経費を安定的に賄う必要性の背景も含め、しっかりと市民に周知されたい。

公の施設の指定管理者の指定

令和7年3月末で指定期間が満了する施設と、新規に指定管理者制度を導入する施設について、同年4月からの管理者の指定を可決しました。

施設名	指定管理者	指定期間
宮津運動公園 宮津市民体育館 みやづ歴史の館 宮津市中央公民館	(公財)宮津市民実践活動センター	3年間
前尾記念クロスワークセンター MIYAZU	ファウンディングベース (株) FoundingBase	5年間
宮津まちなか地域振興拠点施設	ハマカゼプロジェクト(株)	1年間
天橋立駐車場 宮津駅前駐車場	アマノ マネジメントサービス(株)	5年間

人事関係

同意

次のとおり人事案件に同意しました。

◆人権擁護委員 矢谷宣弘氏
よし だ けい こ
吉田佳子氏

会派の異動

令和7年4月から、無会派の幾世恭典議員が新無所属クラブに所属します。

新無所属クラブ (異動後)	〈幹事長〉 幾世 恭典、久保 浩 河原 末彦、星野 和彦
------------------	------------------------------------

水道事業会計

予算額14億789万円

水道事業の健全な経営を図るため、平均9%増の水道料金改定を行う

◆改定後の料金は、令和7年10月分から適用。
◆使用料金（税込額）
10㎡： 2,005円→ 2,187円（182円/月の増）
20㎡： 3,853円→ 4,211円（358円/月の増）
50㎡： 10,552円→11,537円（985円/月の増）
※3人世帯の一般的な使用量は20㎡

Q

配水管の耐震化の進ちょく状況、今後の耐震化と財源確保の方針は？

A

配水管延長は約200kmで65%が未耐震。今後は約2km/年の工事を予定しており、毎年約2億円の整備費が必要。今回見直した「水道事業ビジョン」に基づき、計画的に優先順位をつけて進める。

令和7年度一般会計

予算額 561万円

带状疱疹ワクチン定期接種

定期接種となる带状疱疹ワクチンにかかる医療機関等への委託経費

◎带状疱疹に対するワクチンの予防効果(厚生労働省チラシより引用)

	生ワクチン(阪大微研)	組換えワクチン(GSK社)
接種後1年時点	6割程度	9割以上
接種後5年時点	4割程度	9割程度
接種後10年時点	—	7割程度

Q

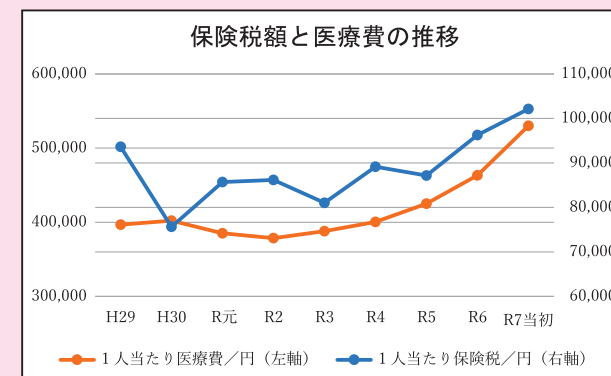
定期接種の根拠は。ワクチンの効果や全国的な副反応の状況は？

A

令和7年度から予防接種法上の定期接種に位置付けられた。生ワクチンは約4～5年間、組換えワクチンは10年後も効果がある。重篤な副反応は確認していないが、接種カ所が腫れるなどはある。

国民健康保険事業特別会計

予算額22億429万円



Q

令和7年度の1人当たりの国保の保険料が、都道府県化実施前の平成29年度を上回るが、どう考えているのか？

A

被保険者の高齢化や医療の高度化により、医療費は増加傾向。基金からの繰り入れを行い保険税額の抑制を図っている。

令和6年度・令和7年度 補正予算審査

令和6年度3月補正

【主なもの】

- 宮津の新たな学び創造事業 8,000万円
- 庁舎整備基金積立金 5,000万円
- 公共施設再編方針に基づく施設譲渡（大島共同集会所・共同作業所） 345万円
- 除雪にかかる経費 1,532万円

令和7年度当初同時補正

- 带状疱疹ワクチン定期接種 561万円

3月定例会の議決結果

全員賛成で可決した議案

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
報告1	専決処分の承認を求めること (R 6 一般会計補正予算 (第11号))	承認	27	市長及び副市長の給与に関する条例及び教育委員会の 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条 例の一部改正	可決
2	R 7 土地建物造成事業特別会計予算	可決	28	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に 関する条例の一部改正	〃
5	R 7 介護保険事業特別会計予算	〃	29	一般職職員の給与に関する条例等の一部改正	〃
6	R 7 介護予防支援事業特別会計予算	〃	30	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	〃
7	R 7 休日応急診療所事業特別会計予算	〃	31	職員の旅費に関する条例の一部改正	〃
8	R 7 上宮津財産区特別会計予算	〃	32	消防団員等公務災害補償条例の一部改正	〃
9	R 7 由良財産区特別会計予算	〃	33	非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部改正	〃
10	R 7 栗田財産区特別会計予算	〃	34	空家空地対策の推進に関する条例の一部改正	〃
11	R 7 吉津財産区特別会計予算	〃	35	市税条例の一部改正	〃
12	R 7 世屋財産区特別会計予算	〃	36	老人医療費の支給に関する条例の一部改正	〃
13	R 7 養老財産区特別会計予算	〃	40	子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の一部改正	〃
14	R 7 日ヶ谷財産区特別会計予算	〃	41	都市公園条例の一部改正	〃
17	人権擁護委員候補者の推薦	同意	42	都市施設整備基金条例の廃止	〃
18	財産の無償譲渡	可決	44	公共下水道条例の一部正	〃
19	字の区域及び名称の変更	〃	46	R 6 一般会計補正予算 (第12号)	〃
20	運動公園、市民体育館、みやづ歴史の館及び 中央公民館の指定管理者の指定	〃	47	R 6 国民健康保険事業特別会計補正予算 (第2号)	〃
21	前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの指定管理者の指定	〃	48	R 6 休日応急診療所事業特別会計補正予算 (第1号)	〃
22	まちなか地域振興拠点施設の指定管理者の指定	〃	49	R 6 世屋財産区特別会計補正予算 (第1号)	〃
23	市営駐車場の指定管理者の指定	〃	50	R 6 一般会計補正予算 (第13号)	〃
24	宮津市、伊根町及び与謝野町障害者介護給付費等支給 認定審査会共同設置規約の変更	〃	51	R 7 一般会計補正予算 (第1号)	〃
25	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理	〃	市議2	市議会基本条例の一部改正	〃
26	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	〃	市議3	市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正	〃

賛否の分かれた議案

	会 派 名		蒼風会		新無所属 クラブ		公明党		共産党 議員団		無会派		無会派		
議案 番号	会 派 議員名 案件・結果		坂 根 栄 六	堀 末 季	長 本 義 浩	横 川 秀 哉	星 野 和 彦	河 原 末 彦	久 保 浩	松 浦 登 美 義	松 本 隆	小 濃 孝 之	宇 都 宮 綾	安 田 裕 美	幾 世 恭 典
1	R 7 一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	×
3	R 7 国民健康保険事業特別会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○
4	R 7 後期高齢者医療特別会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○
15	R 7 水道事業会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○
16	R 7 下水道事業会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○
37	国民健康保険税条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○
38	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○
39	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○
43	水道事業給水条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○
45	学校給食費徴収条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○
市議1	市議会議員定数条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○

<報告第1号及び議第17号は2月25日、議第18号、議第20～23号及び議第46～49号は3月19日、その他は3月28日に議決。>

討 VS 論

本会議において「賛成」「反対」の討論があったものです

反対

議第1号 R7 一般会計予算
共産党 小濃 孝之
高校卒業までの医療費無料化などは評価する。大
阪・関西万博会場の夢洲はメタンガスなどが排出される危
険な島で、小中学生を校外学習に連れていくのは疑問だ。

反対

議第1号 R7 一般会計予算
無会派 幾世 恭典
再エネ普及推進事業の太陽光パネルは、天橋立眺
望の景観阻害要因になりえ、天橋立の価値向上と逆行する。
また市民や関係団体に説明しておらず、行政判断・プロセ
ス共に看過できない。

反対

議第4号 R7 後期高齢者医療特別会計予算
共産党 宇都宮 綾
人間ドック補助率が6割に引き下げられ、利用者
負担額は1万8千円となり負担額増で受けたくても受けら
れないとの声がある。検診率の低下を懸念する。

反対

議第37号 国民健康保険税条例の一部改正
共産党 宇都宮 綾
保険税は前年度対比6.1%、5,878 円の増。物価
高の中で、更なる負担増は被保険者の生活を一層厳しくす
る。一般会計などからの繰入れで抑制すべきだ。

反対

議第39号 特定教育・保育施設及び特定地域型保
育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正
共産党 宇都宮 綾
保育所給食費は、条例本則では、北部市町の中で
宮津市が一番高い。子育て世代を応援するならば、本則を
むしろ引き下げをすべきだ。

反対

議第45号 学校給食費徴収条例の一部改正
共産党 宇都宮 綾
実質負担額は据え置くが、値上げの条例改定は宮
津市だけだ。選ばれるまちを強力に進めるなら、保護者負
担を求めるのではなく、無償化に向けて議論をすべきだ。

反対

市議第1号 市議会議員定数条例の一部改正
共産党 小濃 孝之
議員定数削減は、執行機関の施策を十分チェック
する機能の低下、市民の多様な民意の市政への反映を阻む
ことにつながる。行政課題解決のためにはそれ相応の議員
定数が必要だ。

賛成

議第1号 R7 一般会計予算
公明党 松本 隆
令和7年度は、第7次総合計画の折返しの年。予
算編成で作られた事業を意欲的に取り組むことで、困難に
負けない、強く希望ある宮津市として成長・発展を願う。

賛成

議第1号 R7 一般会計予算
蒼風会 坂根 栄六
市民の暮らしの安心安全につながる事業の推進を
評価。総合計画の前期基本計画の仕上げとなるよう共創の
まちづくりを通し市の発展と住民福祉の向上に寄与するこ
とを期待する。

反対

議第16号 R7 下水道事業会計予算
共産党 小濃 孝之
平均25%引き上げの下水道使用料が、物価高騰や、
実質賃金・年金引き下げの中で、市民に大きな負担を強い
ている。一般会計からの繰入れで負担を軽減すべきだ。

反対

議第38号 個人番号の利用及び特定個人情報の
提供に関する条例の一部改正
共産党 宇都宮 綾
健康情報の確認のためパブリック・メディカル・
ハブに接続するが、医療等にかかる膨大な個人情報が国、
デジタル庁に集積され個人情報漏洩を強く危惧する。

反対

議第43号 水道事業給水条例の一部改正
共産党 宇都宮 綾
水道料金9%の引き上げで、物価高騰の中、さら
に滞納が増えることを懸念。京都府下の市町では、福祉減
免を実施しているが、福祉施策に立った視点が必要だ。

賛成

市議第1号 市議会議員定数条例の一部改正
新無所属クラブ 久保 浩
委員会制による委員6人×2委員会12人必要。
市民団体等の7名中、5名が定数12人を支持。また、中
長期的な人口推移を見据えた点からも原案に賛成。

賛成

市議第1号 市議会議員定数条例の一部改正
蒼風会 坂根 栄六
改正案は宮津市自治連からの中長期を見据えた定
数の在り方の要望から、中長期の人口、類似団体の財政規模、
有識者の意見など客観的データに基づいた定数を見出した
結論である。

住民福祉の維持向上に向けた財政運営を問う

市長 健全な運営で豊かなまち みやづを創っていく

無党派 安田 裕美



問 本市の実質公債費比率や将来負担比率が他市と比較して高い要因は、
企画部長 建設地方債の発行で公債費が高止まりしていること、地方債残高や公営企業債に係る繰出し見込み額が高い水準にあるため。
問 第三セクターの丹後土地開発公社の状況は、
企画部長 貸付収入により、20年間で公社の金融機関からの借入れを回収できる見込み。実質的な将来負担はない。
問 一般会計から上下水道への繰入れ状況は、
建設部長 一定の基準に基づき繰入れしている。
問 上下水道の経営戦略策定・改訂の進捗状況は、
建設部長 水道事業は令和元年度策定、今年度改訂。下水道事業は平成28年度策定、令和4年度に改訂している。
問 水道事業の広域化、広域連携への見解を伺う。
建設部長 京都府及び北部圏域の市町で検討を進めている。



問 住民福祉に係るサービスを維持向上させていくことが必要不可欠。今後どのような財政運営を行っているのか伺う。
市長 健全な行財政運営のもと、住民福祉の増進を基本に市民と共に進める。
カスタマーハラスメント対策について
問 カスタマーハラスメント対策の状況、ポスターでの啓発や条例制定への考えは、
総務部長 先般、市役所のカスハラ対策指針を策定した。対応マニュアルを策定し、職員に対して研修などを行なっていく。市民や事業所への周知啓発にも努めていく。

観光庁の補助事業の積極活用を

産業部長 可能な限り活用し更なる観光振興につなげる

無党派 幾世 恭典



問 これまで日本経済を支えてきた産業の国際競争力が低下するなかで、国は観光産業を本格的に成長戦略に位置づけてきた。国の新たな目標として、訪日外国人旅行者数を2030年までに6千万（2015年の3倍）、訪日外国人旅行消費額を15兆円（同4倍）、また地方部での外国人延べ宿泊者数を1億3千万人泊（同5倍超）など野心的な目標値を設定してきた。これら目標達成のために、観光庁は観光産業に必要な事業や予算を増やしてきている。しかし、宮津市の令和7年度当初予算では、これら観光庁の補助事業に関する事業がほとんどないと見受けられ意義を抱く。宮津市の動向を伺う。
産業部長 観光庁の補助事業については可能な限り活用し、更なる観光振興につなげていきたい。具体の活用としては、海の京都DMOや天橋立観光協会と



も連携し申請に向けて検討している。申請する事業の内容については、宮津市観光戦略にも掲げ重点的に取り組んでいる内容が該当しそうな補助メニューに申請したい。いづれにしても申請に向けては、内容の構築、事業主体、事業規模など詳細を精査していく必要がある。しっかりと事業計画が策定できるものにチャレンジしていく。

また、民間事業者に直接補助されるメニューもあるため、情報収集し周知等を行い、活用に向けたサポートをしていく。

12人の議員が一般質問

市政を問う

一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



若者が住みたいまちづくり

市長 選ばれるまち“みやづ”に向け強力に進める

新無所属クラブ 河原 末彦



問 市長は、施政方針の中で、「人口減少という本市最大の課題の解決に向けて、積み上げてきたものを仕上げていく年にする。そして、次の10年に向けた飛躍の年にしなければならぬ。」と語った。若者をはじめ生産労働人口が増加傾向に転じていることが実感できるような取り組みを進めていただきたいと考えるが、所見をお尋ねする。
市長 総合的な移住定住などに取り組んでいるが、人口減少に歯止めがかかっていない。若者・女性から見ると、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）による住みづらさがあれば、そこに住んでいる住民が気付いて、改善していく必要がある。いずれにしても、市民との共創で総合計画に沿って「選ばれるまちみやづ」に向けた取り組みを強力に進めていく。

新規就農者の確保対策
問 地域農業を確立するためには、新規就農者の育成は急務。希望者の把握から研修・就農・移住相談にいたるまで、個々の状況に応じた伴走支援をどう進めているのか。
産業部長 本市窓口のほか、京都府や地域の農家組合、京都府農業会議、クロスワークセンターMIYAZUとの連携により、就農希望者の把握に努めている。

新規就農者の支援では、京都農業協同組合、京都府農業改良普及センター、本市の3者で構成するサポートチームにより、相談・助言・指導等を行うとともに、地域農業をけん引する経験豊富な農業者をメンターとしてお願いし、普段の相談相手となっていたい。今後も個々の状況に応じた伴走支援を進めていく。

みやづの教育に作業療法室の導入を

教育長 研究を進め調査を引き続き行いたい

蒼風会 堀 未 季



問 岐阜県飛騨市では、不登校予防や登校行きしぶりの改善、学習や行動面の困難さや語彙力の低下などへの対応として、すべての児童生徒・教員・保護者を対象とした作業療法室を全小中学校に設置した。

答 作業療法士の視点は科学的な根拠に基づき、感覚統合や、注意力・集中力の改善など一人一人異なる要因を分析して具体的な対応策を考え、本来の子どもが持つ力を最大限に引き出すことが可能となる。本市の教育現場に作業療法室を導入する考えは。

教育次長 有効な施策と認識しているが、飛騨市や先進地の効果を把握しながら研究をしていきたい。

問 飛騨市では財源に、ふるさと納税を活用し、作業療法士の人財確保には地域おこし協力隊の募



集を行っているが、導入にあたり本市の課題は。

教育長 今後、スクールカウンセラーなど以外にも児童精神科医や作業療法士の関わりも考えられる一方で、財源や人材確保が課題。財政規模の小さい市町でも同様の取り組みができるよう、国に働きかけるとともに本市に適した取り組みについてしっかりと研究を進め、調査を引き続き行いたい。

子ども食堂の支援体制

市長 運営団体の考えを聞き、しっかり支援したい

新無所属クラブ 星 野 和 彦



問 子ども食堂に関して、①存在意義 ②運営団体の「みやづ子ども食堂を支える会」が望む支援 ③市長の考えを尋ねる。

福祉部長 ①貧困や孤立など様々な家庭の課題を抱える子どもや保護者を広く受け入れ、食事や相談を通じて居場所づくりや福祉施策につなぐ入り口と認識し、日頃の活動に対して深く敬意を表する。②情報交換を深め、会場確保や広報誌での活動紹介など支援したい。

市長 ③運営団体の考えを聞き、しっかりと支援したい。

水族館を復活する提案

問 2月に開催した「未来を担う子どもたちと議会の交流会」でいただいた素敵な提案の中に、関西電力(株)宮津エネルギー研究所が運営した「魚つ知館の復活」があった。その可能性を尋ねる。

企画部長 現在、エネ研跡地は企業誘致エリアとして令和10年度を目途に関西電力(株)が再整備しているの、魚つ知館の復活は無いと聞いている。

問 一昨年の夏に会派で視察した高知県室戸市は、国から1億9200万円・高知県から4600万円の補助金で、総工費5億5千万円の「廃校利用の水族館」を作り、指定管理者が地元の漁師さんから無料で魚を仕入れ、廃校施設を活用するなど経費を抑えた運営に努め、開業以来5年間で55万人が来場し、コロナ禍でも黒字経営を続けてきた。同様の手法で、水族館を作れないか。

企画部長 市は、公共施設再編方針に基づき、維持管理費の観点からも廃校を利用した水族館の直接設置はできないが、民間事業者からの提案があれば相談に応じたい。

移住・定住促進と市職員採用の関係は

総務部長 働きやすい・やりがいのある職場をつくる

公明党 松 本 隆



問 近年の一般職員等の採用に、目標とする定員の確保ができていないのか。人財職員の離職者が増加傾向にあるのか問う。

答 職員採用にU-Jターン枠を設けることで本市の人口増に寄与し、市税収入も増え、地域経済の活性化にもつながることから、職員採用試験の移住・定住枠につき問う。

総務部長 必要定数は、行政ニーズや事業の改廃を踏まえ、毎年見直しをしている。近年、応募自体が少ない状況にあることから、必要数を数人程度下回っている。

離職者数の傾向では、定年以外の退職者、この内50歳未満の退職者ともに若干増加している。全国平均よりは低い傾向にはあるものの、重要な課題だと認識している。

近年、本市の若い世代の退職理由は、他にやりたいことがあり、次のス

テージにステップアップをするものであり、次での活躍を応援したい。

職員採用試験の移住・定住枠の提案については、すでに第2新卒や社会人をよりターゲットとする中で、受験年齢の45歳までの引き上げ、公務員試験対策が不要なSPI試験の導入、また、全国からの応募者を獲得するPR強化として民間採用サイトの活用などを行い、近年の採用者の4割強が府北部地域以外の出身者Iターンと、移住・定住枠といわずとも実質的に移住定住を進めることができている。

職員の確保は、本市の持続可能性に極めて重要な課題として、採用対策のみならず、風通しの良い職場・働きやすい職場・やりがいのある職場づくりも併せ、今後も取り組みを進めていく。

エネ研の解体工事などは地元の合意が必要だ

企画部長 その都度、地元に関電(株)から説明されている

日本共産党 小 濃 孝 之



問 サステナブルな社会の実現に向けた取り組みの例として、再生可能エネルギーの活用、リサイクル素材の活用、CO₂排出の抑制、環境負荷の低減などが挙げられるが、エネ研跡地にはこうした企業の誘致を想定しているのか。

企画部長 エネ研跡地は関西電力(株)の所有地であり、企業誘致は関西電力(株)が責任を持って実施される。地元経済への貢献度が高く、先端技術などを持つ企業が立地する持続可能なエリアとして再生し、地域活性化につなげていただきたいと考えている。

問 令和5年5月31日に実施された現地見学会に参加した約20社は、いずれも脱炭素関連の企業なのか。

企画部長 具体の参加企業については、各企業の経営戦略などに影響する



元 関西電力(株)宮津エネルギー研究所の施設

ので答弁は差し控える。

問 解体工事などに当たっては、地元自治会をはじめ栗田地区住民の意向が十分尊重され、合意と納得の上で進められるべきだ。

企画部長 工事に関しては、その都度、地元自治会などに対して関西電力(株)から説明されている。

問 関西電力(株)と地元自治会などの協議が円滑に進むよう、宮津市はどのように対応されるのか。

副市長 市職員が出向いて話し合いの内容を聞かせていただいております、これからもそうした対応をしていきたい。

一問一答

旧養老中学校・日ヶ谷小学校 今後の方向性は

教育次長 中学は活用公募継続、小学は現状のまま譲渡

新無所属クラブ 久保 浩



問 養老中学校について、閉校後の活用、問合せなど状況を伺う。

教育次長 文部科学省による『「未来につなぐ」「みんなの廃校」プロジェクト』のホームページに掲載し、平成30年度から令和6年度までで現地案内を含め19件の問合せがあったが具体的な施設活用には至っていない。

問 広い駐車場が必要な場合もある。グラウンドの一部利用も含めての相談はあったか。

教育次長 グラウンドは地元利用としており、公募物件には含まれないが、現地案内時に校舎と併せての利用の相談が数件あった。

問 グラウンドも含めた校舎の活用について、市の考え方は。

教育次長 現在、グラウンドは地元の方が利用されており、今後、調整しながら進めていく。

問 日ヶ谷小学校は、平成24年度末で廃校の後、



廃校となった養老中学校

工事関係者の宿泊施設として一時利用はあったが、それ以降は利用はない。

地元では活用のアイデア（例：グラウンドをオートキャンプ場、田舎暮らし体験場の拠点など）があるが、市の考え方は。

教育次長 公共施設再編方針書に基づき、おおむね令和13年度以降の実施を前提に、現状のまま譲渡の方向としている。

なお、保育所の土地・日ヶ谷団地（旧教員等宿舎）を一団の土地と捉え、民間活用の可能性を考え、庁内で調整していく。

一問一答

宮津エネルギー研究所跡地活用を問う

市長 地域振興につながることを期待する

蒼風会 長 本 義 浩



問 令和5年6月議会最終日、全員協議会でエネ研の廃止、今後の跡地活用で企業誘致エリアとして府、関西電力（株）と連携した動きをスタートした旨説明があった。約1年半が経ち、今後の取り組み、将来構想は。

企画部長 京都府に対し、産業リーディングゾーン、サステイナブルパークの拠点として要望。サステイナブル企業集積拠点を目的に企業の現地見学会、市と府の共催でパークの勉強会を継続している。

関西電力（株）を含めた3者で推進協議会も開催しているが、具体的な企業進出までは至っていない。関西電力（株）に対し、引き続き地元経済への貢献度が高く先端技術などを持つ企業誘致を求めている。

問 まだ具体的な企業進出が見えない。本市の第7次総合計画の重点項目に向けて、エネ研跡地の再開発は不可欠と思われる。

市長 地域経済の活性化につながる企業誘致は非常に重要。エネ研跡地の再開発は雇用の創出や地域経済の活性化のみならず、本市が持続可能なまちとなる上でも不可欠である。このエリアが宮津市だけでなく、京都府北部地域全体の振興にもつながることを期待する。

丹後郷土資料館を活用した観光誘客の取り組みは

問 令和8年度に丹後郷土資料館がリニューアルオープンする。周辺観光地との連携、今後の観光誘客の取り組みは。

産業部長 令和4年度に策定した府中観光プランに基づき、再整備後の丹後郷土資料館を核とした文化観光のまちづくりを、丹後郷土資料館の利用促進などサポート体制の構築も含め、事業者などと一緒に進めていく。

一問一答

市全域孤立リスクがある、住民の安全な避難を

総務部長 全住民の移動手段確保で、より実効性高める

日本共産党 宇都宮 綾



問 能登半島地震を踏まえ、原子力災害避難訓練が、道路寸断で孤立リスクを想定し、養老・日ヶ谷地区855人を対象に実施された。訓練では一時集合場所の旧養老小学校に集結したが、集結困難な場合は、また、学校などの対応や保護者周知は。

総務部長 道路警戒、救出救助で移動手段を確保し、実効性を高める。市内学校などは、避難計画作成。周知は承知していない。

問 空路・海路避難の搭乗者数や、海路避難での伊根漁港までのバス確保など具体の計画は。

総務部長 ヘリコプター4人、船19人は、移動手段のひとつ。出発地や移動手段は臨機応変に対応。

問 「マイ・タイムライン」に原子力災害避難記載は。

総務部長 研究・検討する。

問 国は、配布場所で安定ヨウ素剤が受取り困難

な想定地域は事前配布可としている。他自治体は実施。市の受取り困難地域やリスク防護の事前配布の考えは。

総務部長 内部被曝の予防効果は暴露2時間までに服用。誤飲、紛失リスクで事前配布はしない。孤立リスクは全域だ。

問 第7次エネルギー基本計画では、原発を最大限活用する方向だ。市の姿勢は。

総務部長 安全性の優先が基本。国および原子力発電所事業者に対し、府および府内UPZ圏7市町と安全確保を求める。

通級指導教室の充実を

問 通級指導教室、学校と保護者の連携は。未設置校は、保護者送迎が困難の声があるが。

教育次長 通級指導教室と通常学級で情報共有。保護者とは面談を実施。巡回指導は困難。保護者には特別支援教育就学奨励費により交通費の実費相当を補助している。

一括方式

子どもたちや若者の声にどう応える？

市長 総合計画後期計画で高校生の意見を聞く

蒼風会 坂根 栄 六



問 未来を担う子どもたちと議会の交流会や、今年卒業する高校生のクロストークなどで、子どもたち・若者の遊び場などを求める提案があった。宮津市の重点プロジェクトの一つである「選ばれるまち みやづ」に向けた取り組みである『若者が住みたいまちづくりプロジェクト』としても、子どもたち・若者の『遊び場』というものは重要なキーワードであり、子どもたちがあるように思う。子どもたちや若者の声にどのように応えるのか。

市長 子どもたちが「このまちで暮らし続けたい」「将来戻ってきたい」と思える環境を作っていくことが重要であり、子どもたちの夢やチャレンジを応援する仕組みや、子どもたちの思いをまちづくり活かす仕組み、シビックプライドの醸成に向けた取り組みなどを



今年2月の高校生クロストークの様子

行っていくことが必要である。

令和7年度においては、第7次総合計画の後期基本計画の策定にあたり、次代を担う高校生の意見を聞く機会を設けることを検討しているとともに、今後も、公園や遊び場の整備、地域のにぎわい創出などの取り組みに際して、必要に応じて若者や子どもたちの意見を聞く場を作っていきたい。

「市制施行70周年記念」 「未来を担う子どもたちと 議会の交流会」を開催

市議会では、子どもたちが議会の役割や議員の仕事についての認識を深めるとともに、多様な人材の議会への参画促進や主権者教育を目的として、「未来を担う子どもたちと議会の交流会」を開催しました。



交流会の録画映像

市内の小学校6年生及び中学校2年生の児童生徒を対象に、計3回の取り組みを実施。1月中旬の第1回は議員が小中学校を訪問して議会の役割などを説明し、第2回は学校ごとにグループワークを行いました。

2月13日の第3回は、児童生徒の代表計27名が市役所の議場に集まり、議席に座ったり、議員に質問するなど議場を体験しました。また、グループごとにスライドを投影して「宮津市を住みよいまちにするための提案」を行い、議員が感想や、提案されたアイデアを更に深化させ

るヒントなどを述べました。

議場の様子は各学校にライブ配信され、他の子どもたちも教室から見守りました。

今回の取り組みを通じて、子どもたちが議会や議員を少しでも身近に感じる機会となり、宮津市について調べ・考えたことで、自分たちのまちをより良くするためのきっかけになったことと思います。

子どもたちの創意あふれる提案の数々に議員も大いに刺激を受け、早速、3月定例会の一般質問で取り上げたものもありました。

提案内容と代表児童の皆さん (小学生の部)

- 宮津小学校 6年1組
魚っ知館 復活 新魚っ知館
【惣萬 京志郎、吉田 匠輝】
- 宮津小学校 6年2組
天橋立で子供から大人まで
楽しめるようにするために
【多賀 理矩、嶋谷 美波】
- 宮津小学校 6年3組
宮津の道や道路環境を整備
してほしい
【澁谷 和虎、千賀 亮誓】
- 栗田小学校 6年
住む人が増える宮津市するには
【石田 ここあ、高橋 乃依】
- 吉津・府中・日置小学校連携 6年
環境グループ
阿蘇海をきれいな海に
【糸井 華乃音、矢野 帆乃果、谷川 夏希】
- 吉津・府中・日置小学校連携 6年
観光・食グループ
宮津の四季メニュープロジェクト！
【井上 怜奈、高橋 葵、三浦 朋観】
- 吉津・府中・日置小学校連携 6年
教育・学校グループ
人口を増やそう
【太田 乃々歌、吉田 湖乃、志水 理陽】

提案内容と代表生徒の皆さん (中学生の部)

- 栗田中学校 2年
宮津市の空き家対策
【梶原 心咲、石田 リリあ、山本 真凜】
- 宮津中学校 2年1組
宮津市を良くする
【岡田 禎心、岩西 遼】
- 宮津中学校 2年2組
ふるさとみやづ学 宮津市×○○○
【澤田 葵生、三宅 凜】
- 宮津中学校 2年3組
宮津市の環境(インフラ)
【矢野 愛花、桑原 沙妃】



一問一答

義務教育における副教材費などの考え方

教育長 過重な負担にならないように検討する

蒼風会 横川 秀哉



問 小中学校で使用する副教材。十分な義務教育を行う上で必要との認識があり、かつ、保護者や児童生徒に選択の余地がない以上、本来は行政が用意しなければならぬものを保護者に負担させることは憲法第26条に抵触すると思われるが、市の見解は。

教育長 個人に帰属し、利益が児童生徒に還元されるものとの考え方から、一定の負担をいただいている。一方で全国的に見ると、副教材費等の無償化に乗り出す自治体もあるが、財政力がある都市部の自治体と、そうではない地方の自治体との間に生まれる教育格差が拡大しつつあることに危機感を抱いている。こういった地域間格差を埋めるのが義務教育国庫負担制度であり、本来は国が責任を持つべきものと認識している。今後においても、教育機会の保障や教

育環境の整備について、国に対してしっかりと要望していく。

問 中学校の体育の授業に柔道があるが、それに使用する柔道着を保護者が購入しなければならぬ。柔道着は今後の人生において著しく使用頻度が低いと考えられる。対応策として、例えば卒業生の保護者に対し今後使用される予定があるか確認し、なければ寄付をお願いする。また、新入生の保護者に対し既に柔道着を持っているかを確認し、無ければ貸与の申請を受け付けるなど、合理的な解決方法がいくらかあると考えるが、市の見解は。

教育次長 各学校で用意しているのは生徒が忘れた時に貸与する程度のものであり、全員に対応できるものではない。ご指摘の手法も含めて、各学校と検討を進める。

常任委員会視察報告会を開催



常任委員会では、自主的にテーマを決めて、昨夏から所管事務調査に取り組んでいます。

3月25日、福祉・教育総合プラザにおいて調査研究の中間報告として視察報告会を開催しました。

総務文教委員会と産業建設福祉委員会の委員が先進地視察の内容を報告し、市の担当職員と意見交換をしました。今後、各委員会で所管事務調査の結果をまとめ、6月定例会で報告する予定としています。

◆総務文教委員会

歴史文化を活かしたまちづくりについて
(視察先：兵庫県尼崎市、広島県福山市)

視察内容

- (1)尼崎市立歴史博物館について
 - ①令和2年(2020年)10月に開館
 - ・歴史的建造物(国登録有形文化財)の学校校舎(旧高等女学校：昭和13年築)を保存活用
 - ②特色
 - ・歴史博物館、埋蔵文化財センター、公文書館の機能を併せ持つ歴史文化の拠点



報告抜粋

◆産業建設福祉委員会

子育て支援について
(視察先：舞鶴市、兵庫県相生市・赤穂市)

転入者の声～相生に住んでみて～

報告抜粋

- ① 子育てするにはとても良く、住みやすいです。
- ② 給食費無料、医療費助成などの支援があり、子どもの教育にも熱心な市だと思います。
- ③ コンパクトにまとまっていて、バランスの良い町だと思います。
- ④ 充実した子育て支援や定住施策もあり、住み心地は良いです。
- ⑤ 静かな町ですが、交通面はしっかりしており、姫路や神戸へのアクセスも良いです。
- ⑥ 山や海などの自然も多くあり、のびのびと子育てができそうです。



議員が
おじゃま
しました！

上宮津地区 さん だわら 棧俵づくりの取り組み



製作は日ヶ谷地区や池ノ谷地区で受け継がれてきたのですが、高齢化や人手不足により製作数も課題となり、市役

棧俵づくりが上宮津で
始まったきっかけを教
えてください。

「日本三大燈籠流し」の一つと言われる宮津燈籠流し花火大会。毎年8月16日に流される紅白の追っ掛け燈籠の燭台である棧俵や火袋の竹ひごなどは、地域の方々が想いを込めて全ての工程を手作業で製作されています。



所からの呼びかけで上宮津地区にも声がかかりました。日ヶ谷や池ノ谷の方々には丁寧な作業方法などを教えていただき、本当に感謝しています。

今年度は何人くらいで
活動されていますか？

40代から70代までの地元の方に加え、地区外から3名の方に参加いただいています。世代や地域を越えて、編み手の輪が広がっているのが嬉しいのです。

材料や作業工程につ
いて教えてください。

地元農家さんに協力いただき、もち米の藁を使っています。長さがあり、粘りもあって切れにくいので棧俵づくりに



今年は1855個を製作しました。活動は11月から3月まで週3回、旧上宮津保育所で行います。手を使う作業なので健康にも良いです。

今後の展望をお聞かせ
ください。

やはりご先祖様への感謝です。「送り出す大切なもの」という気持ちで、心を込めて一つひとつ編んでいます。

大切にしている想いは？

に最適です。田植え・稲刈り・天日干しを経て、長さを整え計量し、編み作業に移ります。熟練者なら10～15分、初心者



取材をして感じたこと

宮津市の伝統行事は、棧俵の材料である藁づくりから始まっています。こうした地域の物語を知ること、宮津燈籠流し花火大会の魅力がさらに深みを増すと感じました。宮津市民はもちろん、市外の多くの方にも知っていただきたいと願います。

(記／堀末季)

議員定数を見直し 改選後の次期から12人に

— 現行定数から2人削減する条例改正案を可決 —

市議会では、議員報酬と議員定数の見直しについて、令和5年から議論を重ねてきました。

市民アンケートの実施、類似団体比較の分析など各算定方式に係る検討を踏まえ、宮津市自治連合協議会など市民団体の代表・学識経験者の皆さんとの意見交換会を昨年11月から計3回実施。また、今年2月には市民説明会を開催し、皆さんから貴重なご意見をいただきました。

これらの取り組みを経て、3月定例会において議会活性化特別委員会としての案を報告した上で、議員定数は14人から2人削減して12人とする議案を可決しました。



議員定数【現行14人】

改選後の次期（令和8年7月10日～）から、2人削減の議員定数12人とする

【主な根拠】

- 府内各市議会の委員会構成は平均7.3人。委員会審査等の維持・発揮のためには、現行の2常任委員会制をできる限り堅持するとともに、1常任委員会に最低6人は必要。（2委員会×6人）
- 市民の声を反映するため、これまで議員1人当たり人口はおおむね1,100～1,200人を確保してきた。この指標と本市の中長期的な人口推移（10年先の推計は1万2千人台）を見据えた適正人員にしておくことが必要。

【議員定数の推移】

平成10年～21人
平成18年～18人
平成22年～16人
平成30年～14人

【各市町の人口と議員定数（令和7年3月時点）】

市町名	宮津市	福知山市	舞鶴市	綾部市	京丹後市	与謝野町
人口	16千人	74千人	75千人	31千人	50千人	19千人
議員定数	14人	24人	25人	18人	20人	16人

議員報酬【現行月額35万円】は今後も検討し、報酬等審議会に諮問へ

議会活性化特別委員会としての複数案（35万円維持～42万円）を絞り込みの上、議長から宮津市特別職報酬等審議会に諮問し、審議会の答申をもとに決定する

今後の動き

- ◆意見交換会や市民説明会での「議会や議員の活動が見えない、見えにくい」とのご意見を受け、議会だよりの改善やSNSを活用した発信などを検討し、「議会や議員の見える化」を進めます。
- ◆今後、より少人数での委員会運営となる中で、「委員長加算」について導入している市議会（府内では3市議会）の情報などを研究していきます。



議会・議員の「見える化」に向けた取り組み

宮津市議会では、市民の皆様から「議会の動きが見えない」とお伺いすることも多く、対応について議会情報化委員会を中心に議論を重ね、できるところから改善をしています。

今回発行の議会だよりのカラー化と併せて、「文字ばかりで読みづらい」との指摘への改善策としてレイアウトの変更、画像の多用などを試みました。いかがでしょうか？

また、「議員の動きの見える化」ということで、議員が出席した3月定例会に委員会などの日程も加えて右表でご紹介します。

これからも一歩ずつ、さまざまな取り組みを進めてまいります。

主な動き（令和7年3月）	
3月4日	本会議 庁舎整備調査研究特別委員会
3月5日	本会議、議会情報化委員会
3月6日	予算委員会、総務文教委員会・ 産業建設福祉委員会
3月7日	予算委員会
3月10日	〃
3月11日	〃
3月12日	〃
3月18日	予算委員会、議会運営委員会
3月19日	本会議、予算委員会 議会活性化特別委員会 庁舎整備調査研究特別委員会
3月25日	常任委員会 視察報告会 議会活性化特別委員会
3月26日	議会運営委員会 産業建設福祉委員会
3月28日	本会議、全員協議会、総務文教委員会 庁舎整備調査研究特別委員会

※これらの他、正副議長及び各議員が組合議会、会議や催しなどに出席しています。

6月定例会 会議日程

・ 請願書の締切り 5/22(木) 正午

日	月	火	水	木	金	土
5/25	5/26	5/27	5/28	5/29	5/30	5/31
			本会議 (開会・提案説明等)			
6/1	6/2	6/3	6/4	6/5	6/6	6/7
					本会議 (一般質問)	
6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	6/13	6/14
	本会議 (一般質問・質疑)	常任委員会・ 予算委員会	(予備日)			
6/15	6/16	6/17	6/18	6/19	6/20	6/21
			予算委員会 (総括質疑)			
6/22	6/23	6/24	6/25	6/26	6/27	6/28
			本会議 (委員長報告～採決)			

※開議時刻 午前10時（この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。）



【議会情報化委員会】

委員長 松本 隆 副委員長 久保 浩
委員 宇都宮 綾 委員 安田 裕美
委員 堀 未季 委員 幾世 恭典

(幾世恭典)

今回の「議会だよりの編集後記」から、より多くの市民の皆様にご覧いただきたく紙面をカラーにしました。また、「市民と議会の懇談会」のあり方についても絶えず見直しています。昨年度は秋の1回の開催でしたが、本年度は4月・5月にも令和7年度予算報告を兼ね懇談会を開催し、市民の皆様への情報発信と広聴の機会を増やすこととしました。

これからも議会情報化委員会は、市民の皆様にご覧いただく工夫を研究し、「議会の見える化」を実践していきたいと思っています。

編集後記